

通期の見通し

売上高は、電気料収入が、燃料費調整制度による影響や販売電力量の増加（前年度比1.0%増の2,708億kWh）に加え、料金改定による増加が見込まれることなどから、連結で6兆100億円程度（前年度比12.3%増）、単独で5兆8,050億円程度（前年度比13.7%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少による火力燃料の消費量の増加に加え、為替の円安化が見込まれることなどにより、燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で3,800億円程度、単独で4,250億円程度になるものと見込んでおります。

また、単独において退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益の計上を見込むとともに、災害特別損失や原子力損害賠償費の特別損失の計上を見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で1,200億円程度、単独で1,350億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	6兆100億円程度	6兆250億円程度	5兆3,494億円
経常損益	3,800億円程度	3,350億円程度	4,004億円
当期純損益	1,200億円程度	450億円程度	7,816億円

<単独>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆8,050億円程度	5兆8,250億円程度	5兆1,077億円
経常損益	4,250億円程度	3,700億円程度	4,083億円
当期純損益	1,350億円程度	550億円程度	7,584億円